

シエラレオネ小児病院看護部門支援

国際医療救援部国際救援課 看護師長 池田載子

派遣期間:4月26日～6月1日

派遣先:フリータウン・シエラレオネ

2023年4月26日～2023年6月1日までアフリカ西部にあるシエラレオネ共和国において、独立行政法人国際協力機構(以下 JICA)が行っている事業で短期専門家として派遣されました。この事業は JICA 事業に日赤がコラボする形で行われています。

現在シエラレオネ国内唯一の国立小児専門の三次病院オラ・ドゥリングこども病院 (Ola During Children's Hospital 以下 ODCH)が老朽化しており、JICA が無償資金協力で新中央子ども病院の建設を行っています。新病院の開設は2024年1～2月が予定されていますが、このハード面での支援と並行して、小児医療の患者の安全を優先した医療環境の改善と安全なサービス提供能力向上を目的として、看護管理・医療機器管理・病院マネジメント強化の3分野でソフト面での支援を行うのが、この事業です。

今回の派遣目的は、私自身がシエラレオネが初めてであることから、まずは ODCH の現状把握・分析をし、その後新病院の開設に向けて、安全な看護サービス提供能力向上を支援することでした。

1)勤務管理において看護管理を促進する。2)患者・医療従事者安全のための看護技術向上にむけた活動を中心に行う予定でしたが、新病院建設および特に移転準備の遅れが著しいため、新病院移転に向けて、看護師の育成トレーニング準備を中心として活動しました。

シエラレオネは世界でも乳幼児死亡率の最も高い国の一つです。同国は内戦後、徐々に復興に向けて取り組んできましたが、エボラ出血熱、コロナウイルス感染症の流行により、経済的にも大きな打撃を受け、そのことが医療サービスの質にも影響しています。5歳以下の乳幼児の医療費は無料ですが、国立病院などに割り当てられている予算の20%程度しか実際は支給されていません。さらに ODCH では5歳以上の子どもも基本的無料のため、非常に多くの患者が全国から来院しています。発電機の燃料や医薬品の購入もままならず、NGOs や JICA を含めた多くの支援団体により、医療サービスはかろうじて提供されています。

ODCH では正看護師だけでなく、コミュニティで主に働く准看護師のような資格を持つ SECHN とよばれる人が ボランティアとして多く勤務しています。SECHN はエボラ出血熱が大流行したとき、大量に育成されました。しかし、看護師として十分な教育を受けていないため、シエラレオネの保健衛生省はエボラ出血熱の流行が収まった後、SECHN の育成を中止し、正看護師として働くことができるよう進学を強く勧めています。保健衛生省が進学を承認した人だけでなく、無承認のまま進学している人も多いため、無断欠勤をする場合が多々見られます。無断欠勤は、交通機関が発達していないことや交通費が支給されないことなども要因となっています。特に夜勤帯や週末の出勤率は悪く、看護師が一人も勤務していない病棟があることもあります。欠勤者がいるために、

勤務表をその都度組み替える必要がありますが、看護師長が月ごとの勤務表を修正していないため、週ごとの勤務表を作成し勤務変更に対応するようになっていました。師長の勤務表作成の負担が大きいため、スタッフの名前入りのテンプレートを作成し各部署に配布しました。元々PCで作成している部署には、エクセルのソフトコピーを作成し、ドロップダウンや各勤務帯の勤務人数の自動計算等を組み込んだりしました。派遣期間が短かったため、成果としては確認できなかったため、次回の派遣時に確認していく必要があると考えています。また、マトロンとよばれる看護部長・看護副部長が勤怠管理を行っていますが、派遣期間中に勤務状況を実際に確認するラウンドが行われたのは、わずか3回でした。

来年度早々には、新病院が開設し、こちらに三次機能が移転され、小児外科も実施されるようになります。現在の ODCH も二次病院として継続して医療サービスを提供することから、全ての医師や看護師が新病院に移るのではなく、他の国公立病院から看護師などが異動してくるになっています。日本の NICU にあたる SCBU とよばれる病棟では 1,000g 未満の新生児のケアも行っているため、専門知識や技術が必要とされます。逆に ODCH では外科経験のある看護師がほとんどいないため、彼女たちには外科的知識や技術が必要です。移転に向けて、トレーニングの内容や期間、誰が何を実施するのかなどを、現地で活動している NGO やマトロンと一緒に話し合い、案を作成しました。詳細を検討して、保健衛生省に進言できるように、現地を離任後も継続して支援を継続することになっています。

これまで経験してきた日赤の事業とは異なり、直接的な現場研修(OJT)を提供していくのではなく、マトロンや師長を介して、マトロンたちが OJT を行いやすい環境やシステムを構築していく方法に戸惑いもありますが、今後も継続して支援していきたいと思っています。

※病院内の撮影が難しいため、写真はありません。